



2022年 12月 14日 担当 アノジ

## 中国とサウジの接近は座視できない

中国の習近平国家主席がサウジアラビアを訪問し、投資拡大やエネルギー協力など包括的な戦略協定に調印した。

サウジは米国との強固な関係が揺らいでいる。その隙を突いた中国の影響力拡大が、国際社会の分断を広げることになりかねないことに警戒が必要だ。

習氏はサウジのサルマン国王や実力者のムハンマド皇太子との会談で、中国の広域経済圏構想「一帯一路」と、脱石油依存を目指すサウジの経済構造改革「ビジョン2030」の連携を確認した。

中国は石油消費の約7割を輸入に頼る。持続的な経済成長を維持するにはエネルギー資源の安定確保が条件であり、サウジは重要な輸入相手国だ。

世界最大の原油輸出国であるサウジは、脱炭素の潮流下で安定した輸出先の確保と、産業育成への投資の呼び込みを求めている。

一方、サウジが緊密な関係を維持してきた米国はシェール革命により石油やガスの輸入を必要としないエネルギー自立を実現した。中東の位置付けは低下し、加えて人権問題を重視するバイデン政権はサウジに厳しい目を向ける。

習氏はアラブ諸国の首脳との会議で、石油貿易の決済に人民元を使うことを提唱した。世界の石油取引は米ドル決済が原則だ。中国は購買力をたてに、基軸通貨である米ドルにくさびを打ち込もうとしているとみてよい。

ウイグル問題などを念頭に置いた、人権問題を通じた内政干渉に共に対抗することや、台湾独立の反対も確認した。民主主義や人権などの価値観をめぐる日米欧との対立は、亀裂を一段と広げることになりかねない。

もっともサウジが米国との関係を完全に切るわけではないことに注意が要る。むしろ中国への接近には、米国へのけん制の手段として使いながら、米中のはざまに巧みに独自の立ち位置を探る狙いがあると考えたほうがいい。

日本は中国の動きを座視すべきではない。原油輸入の中東依存度は足元で上昇を続け、95%を超える月もある。この数字は1970年代の石油危機時より高く、中東との関係を強化しなければならない状況が強まっている。

中国の台頭により中東で日本の存在感が薄れるようではまずい。原油を中東から買うだけでなく、中東諸国が必要とする双方向の関係を日本は探る必要がある。

日経新聞



## アジア新興国、23年 4.6%成長に下方修正 中国低調

アジア開発銀行（ADB）は14日、2023年のアジア新興国の国内総生産（GDP）の前年比伸び率が4.6%になるとの見通しを発表した。9月の前回予想から0.3ポイント下方修正した。新型コロナウイルス対策で厳しい行動制限を敷いた中国経済の回復が遅れるほか、東南アジアなど各国・地域で物価高が継続することが響く。

アジア新興国は中国やインド、東南アジア各国など46カ国・地域を含む。23年の成長率見通しは4月に発表した5.3%から7月、9月に続き3回連続で下方修正した。域内で規模が大きい中国経済の停滞が影響したほか、ADBは今後も「ロシアとウクライナとの危機的な状況は商品価格の高騰を引き起こし、世界的な物価高とともにさらなる（各国・地域における）金融政策の引き締めを誘発しかねない」と指摘した。

### 23年の成長率は下方修正が相次ぐ

国・地域	22年	23年
アジア新興国全体	4.2(▲0.1)	4.6(▲0.3)
中国除くアジア新興国	5.4(0.1)	5.0(▲0.3)
東アジア	2.9(▲0.3)	4.0(▲0.2)
南アジア	6.5(—)	6.3(▲0.2)
東南アジア	5.5(0.4)	4.7(▲0.3)

(注) 単位は%、GDP成長率の見通し。カッコ内は前回予想との差、▲はマイナス、—は据え置き

(出所) アジア開発銀行

厳しい行動制限を敷いた中国の23年の成長率は4.3%を見込み、前回予想(4.5%)から下方修正した。個人消費やサービス業の回復が遅れているほか、不動産市況が悪化し

ていることが背景にある。中国を除いたアジア新興国の成長率見通しは5.0%で、中国の成長率を上回る状況となっている。

23年のアジア新興国全体のインフレ率見通しは4.2%と前回予想から0.2ポイント引き上げた。ADBは「石油やガス、食品の価格は以前に比べて下落したが（ロシアによるウクライナ）侵攻前と比較した場合にはなお高水準になる」と指摘し、今後も物価高が継続することを警戒する。

東南アジアの成長率は4.7%と前回予想より0.3ポイント下方修正した。底堅い個人消費に加えて渡航制限の緩和により外国人観光客を受け入れたことでサービス業が堅調だが、物価高が懸念材料となる。

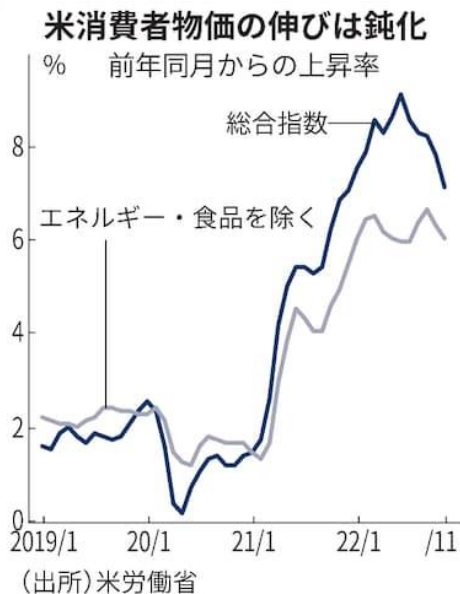
日経新聞



## 米消費者物価、11月 7.1%上昇 5カ月連続伸び鈍化

米労働省が13日発表した11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比7.1%上昇した。伸びは5カ月連続で鈍化した。エネルギー価格を中心に高インフレには落ち着く兆しが出ている。賃金の伸びは高いままでインフレ圧力はなお根強く、米連邦準備理事会（FRB）は利上げの到達点を慎重に見極める。

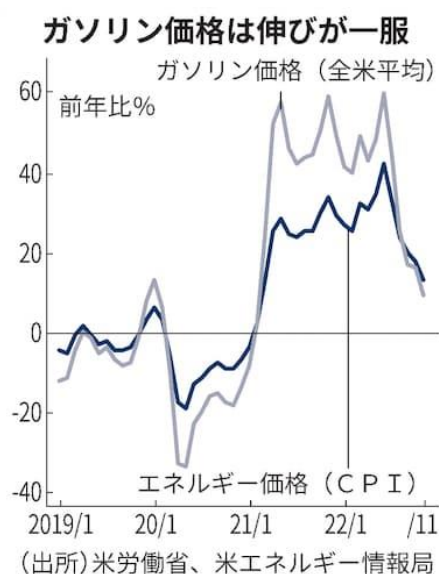
上昇率は市場予想の7.3%を下回った。FRBの利上げペースが鈍化すると観測からニューヨーク外国為替市場では円が一時1ドル=134円台と5日以来1週間ぶりの円高水準をつけた。物価公表前には137円台前半で推移しており、数分間で2円超の急騰となった。



エネルギーと食品を除いた物価の基調を示す上昇率は6.0%で、市場予想の6.1%を下回った。約40年ぶりの高水準だった9月の6.6%から2カ月連続で縮小した。

全体として高インフレは落ち着きつつある。前年 21 年の物価上昇率は年初に 1%台だったのが急加速して 10 月に 6.2%、11 月には 6.8%と 39 年ぶりの伸びになっていた。足元はその高水準からの伸びとなるため、計算上、強い数字は出にくい面がある。今回は前月比でも 0.1%の小幅の上昇にとどまった。

品目別にみれば強弱が入り交じる。米エネルギー情報局（EIA）によると、全米平均のガソリン価格は 11 月に 1 ガロン 3.8 ドルとなった。前年同月からの伸びは 8.8%と、21 年 3 月以降で初めて 1 桁になった。史上初めて 5 ドルを突破した 6 月から下落傾向が続き、インフレ率を押し下げる要因になってきた。



一方、エネルギーと並んで振れ幅の大きい食品は 5~10 月に 10~11%の伸びが続き、11 月も 10.6%だった。先行指数となる 11 月の卸売物価の上昇率は食品の値上がりを主因として前月比 0.3%と市場予想を上回る伸びになった。原油と同様、ロシアのウクライナ侵攻による市況の混乱の影響を受けており、先行きは不透明だ。

今後の焦点は家賃を含めたサービス価格の上昇率がどこまで高止まりするかだ。アトランタ連銀が算出する賃金トラッカーは 11 月も前年比 6.4%と高い水準になった。FRB のパウエル議長は「2%の物価目標と照らして高すぎる」と指摘する。企業が人件費を店頭価格に転嫁する動きはなかなか止まらない。

## 賃金は高い伸びが続く



FRB は 13~14 日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で、6 月以来 4 会合連続で 0.75%としてきた利上げ幅を 0.5%に圧縮する見通し。政策金利が 3.75~4.0%になり、十分に金融環境を引き締めたといえる水準が近づいてきたためだ。

FRB はインフレが終息に向かいつつあるとの判断にはなお慎重な姿勢を崩していない。イエレン米財務長官も 11 日の米テレビで「来年末にはかなり低いインフレ率がみられる」と従来通りの見解を述べた後に「予想外のショックがなければ」と付け加えた。

FRB やエコノミストはこの 1 年間、想定外の供給制約を背景に物価の予測を外し続けてきた。高インフレが予想外に続けば、減速した利上げが長引き、政策金利の到達点が上昇する可能性もある。将来、利上げを止めた後も、高い政策金利をインフレ圧力が十分和らぐまで長く維持する公算が大きい。米国が景気後退に陥るリスクはその分、高くなる。



## 原油、再び下落強め

# 原油、再び下落強め 景気減速 警戒感で下押し

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(△は円高)		円建て原油コスト	
	%/バーレル	前週比	%/円	前週比	円/銭	前週比
11/1~11/7	90.93	▲0.42	148.94	0.28	85.18	▲0.23
11/2~11/8	91.18	▲0.09	148.39	▲0.21	85.10	▲0.20
11/8~11/14	89.72	▲1.21	145.05	▲3.89	81.85	▲3.33
11/9~11/15	88.98	▲2.20	143.82	▲4.57	80.48	▲4.62
11/15~11/21	85.50	▲4.22	141.03	▲4.02	75.84	▲6.01
11/16~11/22	84.68	▲4.30	141.37	▲2.45	75.29	▲5.19
11/22~11/28	78.93	▲6.57	140.89	▲0.14	69.94	▲5.90
11/23~11/29	78.14	▲6.54	140.10	▲1.27	68.85	▲6.44
11/29~12/5	79.49	0.56	138.04	▲2.85	69.01	▲0.93
11/30~12/6	79.63	1.49	137.57	▲2.53	68.90	0.05
12/6~12/12	73.50	▲5.99	137.83	▲0.21	63.71	▲5.30
12/7~12/13	72.65	▲6.98	138.08	0.51	63.09	▲5.81

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

原油相場は欧米の極的な金融引き締めが、との警戒感から値位を下げた。FRB(米連邦準備制度理事会)は金融政策を議論するFOMC(米連邦公開市場委員会)を13、14日に、ECB(欧州中央銀行)は15日に理事会を開催する。FRBは6月から前回11月までの4回の会合で、インフレ抑制を目的に政策金利(フェデラル・ファンド金利)を通常の3倍となる0.75%のペースで引き上げている。足元では一部経済指標がインフレ圧力継続を示すなか、今回の会合でも

利上げ幅を維持するかトーン・バイブライが焦点となっている。一方、期間終盤には供給面での先行き不透明感から反発。カナダのTCEナジーは8日、カナダ産原油を米日に輸送する「ギース」を再開している。

本紙算定の円建て週間原油コスト(ドバイ・オマーン平均)は原油価格が再び下落基調を強めたことを受けて、6~12日が前回算定時から5円30銭、7~13日が5円80銭ほど引き下がった。下げ幅は原油安と円高の同時進行を背景にこの1カ月で累計21円以上にのぼり、ロシアによるウクライナ侵襲が始まった2月下旬時点の水準を大きく下回っている(別表参照)。

# 週間コスト 5円超す低下

指標原油は9日、WTIの期近物が71.2%、北海ブレントが76%で終え、いずれも2021年12月以来おおよそ1年ぶりの安値水準をつけた。6~12日の期間平均の下げ幅はWTIが前回算定時から6.99% (8.8%)、北海ブレントが7.37% (8.7%)、中東産ドバイ・オマーン平均は6.12% (6.6%)、7~13日が7.1% (7.7%)と値を下げている。円相場はFOMCを前に小幅な動きで推移した。大手銀行TTSレート平均は6~12日が1.37円83銭で

前回算定時から21銭の円高ドル安。7~13日が1.38円8銭で51銭の円安ドル高だった。FRBの利上げペースを巡っては0.75%を維持すれば円安ドル高、0.5%に縮小すれば円高ドル安方向に振れる可能性がある。





## 自民 SAF 議連が提言書

### 自民 SAF 議連が提言書

#### 首相らに手交 国産確保へ投資を

参議院自民党の持続可能な国産燃料を考える会（SAF議連、世耕弘成最高顧問）は12日、岸田文雄首相、西村明宏環境大臣、保坂伸資源エネルギー庁長官らに提言を手

渡した。

提言では10月に開催された第41回ICAO（国際民間航空機関）総会で、従来よりも厳しい「CO<sub>2</sub>排出量の削減目標の達

成」が決定されたことを受け、国内における「持続可能な航空燃料」（SAF）の開発・製造・供給体制の整備を求めている。

具体的には、国産SAFの確保に向け①SAF製造装置への大規模投資②海外での原料生産に向けた投資③合成燃料を含むSAF製造技術の開発・実証に向けた投資に十分な予算措置を講じる

よう要望している。

海外からの原料調達に対する輸入関税の免税措置や、国産SAFを補完する海外産SAFの輸入に関する石油石炭税免税措置も明記した。

SAF原料となる国内廃食用油が海外に流出していることにも触れ、廃食用油を国内にとどめ、効率的に回収・利用するための施策も求めている。